

令和4年度 寿都町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	2,797	6,223,524	51,193	647,670	10.41	10.05

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
	人	千円	千円	千円	千円
令和3年度	63	251,963	47,363	90,131	389,457

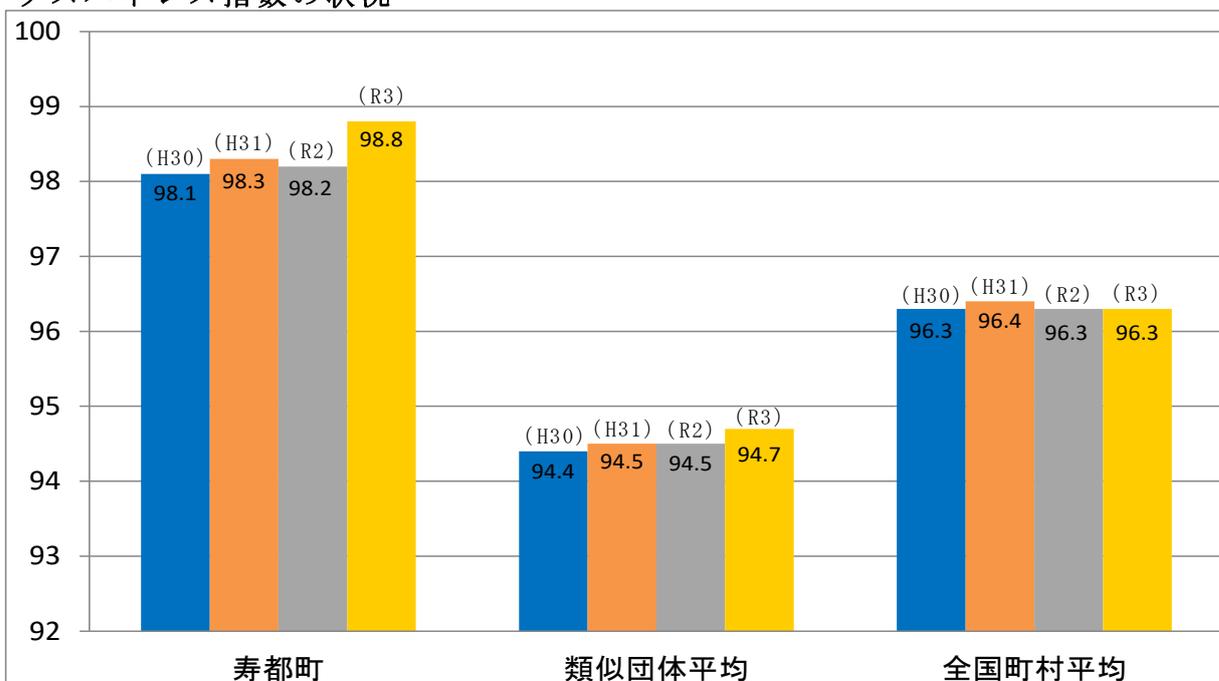
(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人 当たり 給与費
千円	千円
6,182	5,333

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和 3年度	円	円	円 (%)	%	% 0.0	% 0.0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和 3年度	月	月	月	月	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

<p>(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日 (内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、人事院勧告に沿って改正。</p>

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
寿都町	39.0歳	299,600円	360,562円	350,266円
北海道	42.6歳	320,171円	411,612円	361,937円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.9歳	290,443円	335,143円	317,423円

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		寿都町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

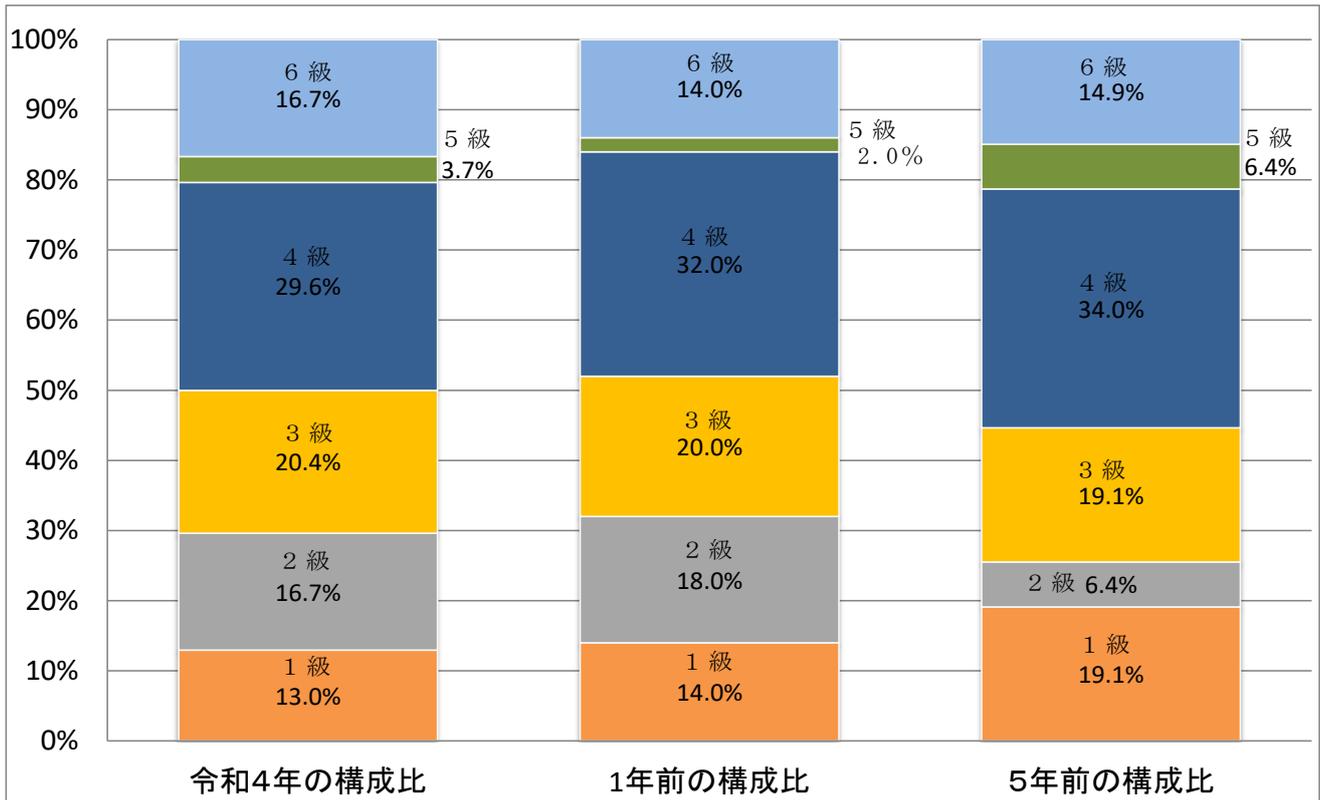
区分		経験年数10年 ～15年未満	経験年数15年 ～20年未満	経験年数20年 ～25年未満	経験年数25年 ～30年未満
一般行政職	大学卒	269,500円	325,100円	362,100円	393,700円
	高校卒	— 円	300,500円	334,800円	362,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師・主事補・ 事務補	7人	13.0%	146,100円	247,600円
2級	主事・技師	9人	16.7%	195,500円	304,200円
3級	係長・主査・主任	11人	20.4%	231,500円	350,000円
4級	係長・主査	16人	29.6%	264,200円	381,000円
5級	課長・参事・主幹	2人	3.7%	289,700円	393,000円
6級	課長・参事	9人	16.7%	319,200円	410,200円

- (注) 1 寿都町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	寿都町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

寿都町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,431千円	1人当たり平均支給額 (令和3年度) 1,593千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	寿都町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

寿都町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	1,146千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			0.0%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫救護作業手当	作業従事職員	伝染病処置作業業務	千円 0	1日につき300円
畜犬取締り及び野犬掃とう作業手当	作業従事職員	畜犬取締り及び野犬掃とう作業業務	千円 0	1日につき200円
行旅病死人取扱業務手当	作業従事職員	行旅病人救護等業務	千円 0	1日につき200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算額）	16,551千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	318千円
支給実績（令和2年度決算）	12,235千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	231千円

(5) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	6,500円～15,000円	同		7,199千円	248,241円
住居手当	最大27,000円	異		6,499千円	153,548円
通勤手当	距離に応じて2,000円～	同		215千円	53,750円
管理職手当	50,000円・35,000円	異	支給率	6,600千円	600,000円
日直手当	1日2,100円～4,200円	異	支給率	559千円	4,545円
児童手当	5,000円～15,000円	同		4,560千円	228,000円
寒冷地手当	8,800円～23,600円	同		5,086千円	84,767円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	740,000 円	() 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	610,000 円		810,000 円 / 455,000 円	650,000 円 / 440,000 円
報 酬	議 長	260,000 円	() 円	360,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	200,000 円	() 円	320,000 円 / 115,000 円	
	議 員	170,000 円	() 円	300,000 円 / 100,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 4.45 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 4.45 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額×20.504月	15,172,960 円	任期毎	
		給料月額×12.936月	7,890,960 円	任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

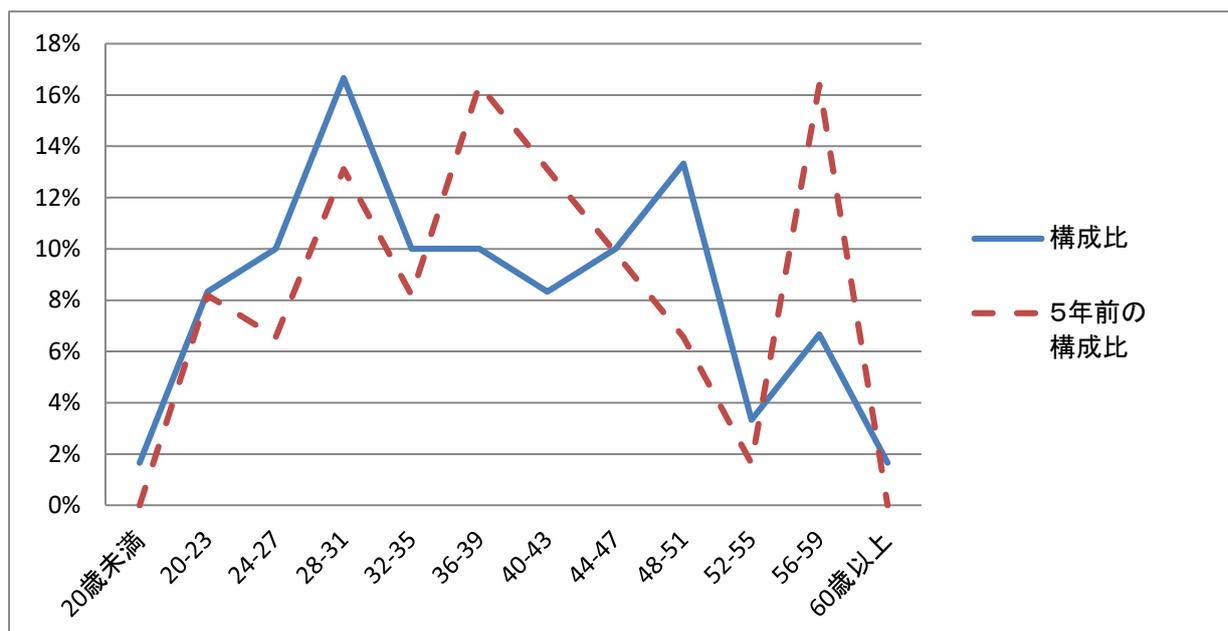
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政 福祉	35 18	33 18	-2 0	欠員の補充による増
		計	53	51	-2	
	教育部門	9	9	0		
	消防部門					
	小 計		62	60	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 214.36人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 249.67人)
公 営 会 企 計 業 部 等 門	簡易水道部門 下水道部門 その他		1	1	0	
			1	1	0	
			6	5	-1	
	小 計		8	7	-1	
合 計			70 [90]	67 [90]	-3 [90]	<参考> 人口1万人当たり職員数 239.37人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	6人	10人	6人	8人	7人	6人	10人	3人	4人	1人	67人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		47	51	51	52	53	51	4 (6.0%)
教育		9	9	9	9	9	9	0 (12.5%)
消防								()
普通会計合計		56	60	60	61	62	60	4 (6.9%)
公営企業等会計合計		7	7	7	8	8	7	0 (14.3%)
総合計		63	67	67	69	70	67	4 (7.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 風力発電事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和3年度	千円 398,350	千円 245,218	千円 7,498	% 1.88	—

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)風力発電 事業平均一人当 たり給与費 千円 —
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 1	千円 4,157	千円 589	千円 1,728	千円 6,474	千円 6,474	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

--

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
寿都町	43.0歳	344,800円	409,081円
団体平均	53.7歳	324,026円	490,824円
事業者	— 歳		— 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寿都町風力発電事業	寿都町（一般職員）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,728千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,431千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

寿都町風力発電事業			寿都町（一般職員）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	1,146千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫救護作業手当	作業従事職員	伝染病処置作業業務	千円 0	1日につき300円
畜犬取締り及び野犬掃とう作業手当	作業従事職員	畜犬取締り及び野犬掃とう作業業務	千円 0	1日につき200円
行旅病死人取扱業務手当	作業従事職員	行旅病人救護等業務	千円 0	1日につき200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算額）	459千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	459千円
支給実績（令和2年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	— 千円

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
住居手当	一般行政職と同じ	異		0千円	— 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異		0千円	— 円
日直手当	一般行政職と同じ	異		13千円	13,200円
児童手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同		117千円	116,800円

(2)簡易水道事業

①職員給与費の状況

ア決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和3年度	千円 102,196	千円 6,880	千円 7,402	% 7.24	—

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和3年度	人 1	千円 4,427	千円 169	千円 1,803	千円 6,399	千円 6,399

(参考)風力発電 事業平均一人当 たり給与費
千円 —

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ特記事項

--

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
寿都町	50.0歳	368,300円	390,560円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円
事業者	— 歳		— 円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寿都町簡易水道事業	寿都町（一般職員）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,803千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,431千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

寿都町簡易水道事業			寿都町（一般職員）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	1,146千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫救護作業手当	作業従事職員	伝染病処置作業業務	千円 0	1日につき300円
畜犬取締り及び野犬掃とう作業手当	作業従事職員	畜犬取締り及び野犬掃とう作業業務	千円 0	1日につき200円
行旅病死人取扱業務手当	作業従事職員	行旅病人救護等業務	千円 0	1日につき200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算額）	59千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	59千円
支給実績（令和2年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	— 千円

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
住居手当	一般行政職と同じ	異		0千円	— 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異		0千円	— 円
日直手当	一般行政職と同じ	異		44千円	44,000円
児童手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同		65千円	65,300円

(3) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和3年度	千円 197,166	千円 △ 35,040	千円 4,362	% 2.21	—

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 風力発電 事業平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	人 1	千円 2,515	千円 346	千円 925	千円 3,786	千円 3,786	千円 —

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

--

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
寿都町	26.0歳	210,800円	270,506円
団体平均	43.9歳	331,629円	493,022円
事業者	— 歳		— 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

寿都町公共下水道事業	寿都町（一般職員）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 925千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,431千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

寿都町公共下水道事業			寿都町（一般職員）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）	
1人当たり平均支給額	— 千円		1人当たり平均支給額	1,146千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度決算）	左記職員に対する 支給単価
伝染病防疫救護作業手当	作業従事職員	伝染病処置作業業務	千円 0	1日につき300円
畜犬取締り及び野犬掃とう作業手当	作業従事職員	畜犬取締り及び野犬掃とう作業業務	千円 0	1日につき200円
行旅病死人取扱業務手当	作業従事職員	行旅病人救護等業務	千円 0	1日につき200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算額）	237千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	237千円
支給実績（令和2年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	— 千円

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和3年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和3年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
住居手当	一般行政職と同じ	異		294千円	294,000円
通勤手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異		0千円	— 円
日直手当	一般行政職と同じ	異		44千円	44,000円
児童手当	一般行政職と同じ	同		0千円	— 円
寒冷地手当	一般行政職と同じ	同		65千円	65,300円